

公立病院改革プラン策定状況等の調査結果 (調査日：平成22年3月31日)

総務省は、「公立病院改革ガイドライン」(平成19年12月24日策定)において、病院事業を設置する地方公共団体に対し、「公立病院改革プラン」を策定し点検・評価・公表するよう要請しました。これを踏まえ、平成21年度末現在での各地方公共団体の「公立病院改革プラン」の策定状況等について調査を実施しましたので、別添のとおりその結果をお知らせします。

【概要】

I. 公立病院改革プランの策定状況(調査対象：病院事業実施656団体)

○ プラン策定団体数

都道府県では44団体、市町村では606団体、合計650団体(99.1%) [928病院]がプランを策定(前回調査から47団体(平成21年度策定団体)が新たに策定)。

II. 公立病院改革プランの主な内容(調査対象：プラン策定650団体)

○ 経常収支黒字化に係る計画

プランを策定した928病院のうち、平成23年度までに経常収支の黒字化を目標としているのは596病院(64.2%)。

なお、平成20年度に経常収支が黒字の病院は275病院。

○ 再編・ネットワーク化に係る計画

プランを策定した928病院のうち、平成21年度までに再編・ネットワーク化計画を策定した病院は328病院(35.3%)。また、検討中の病院は494病院(53.2%)。

○ 経営形態の見直しに係る計画

プランを策定した928病院のうち、経営形態の見直しを行っていない病院(地方公営企業法財務適用の病院)は521病院で、うち484病院(92.9%)が経営形態の見直しを行う予定又は見直しを検討中。また、既に経営形態の見直しを行っている病院(地方公営企業法財務適用以外の病院)は407病院で、うち188病院(46.2%)が更に経営形態の見直しを行う予定又は見直しを検討中。

III. 公立病院等の再編・ネットワーク化推進に係る都道府県の計画・構想等の策定状況(調査対象：47都道府県)

「策定済み(一部策定団体を除く。)」は36団体(76.6%)、「平成22年度策定予定」は4団体(8.5%)、「平成23年度以降策定予定(策定せずを含む。)」は7団体(14.9%)。

IV. 公立病院改革プランに係る点検・評価・公表の状況(調査対象：プラン策定650団体)

○ プランの公表状況

都道府県におけるプラン策定44団体については、全団体がプランを公表済み。

市町村におけるプラン策定606団体のうち、594団体(98.0%)がプランを公表済み。

○ プランの実施状況に係る点検・評価・公表の状況

都道府県におけるプラン策定44団体のうち、25団体(56.8%)がプランの実施状況に係る点検・評価を実施(22団体が公表)済み。

市町村におけるプラン策定606団体のうち、356団体(58.7%)がプランの実施状況に係る点検・評価を実施(260団体が公表)済み。

※ 病院ごとの詳細については、今後ホームページ更新予定

(連絡先)

自治財政局地域企業経営企画室

担当：辻井補佐、千葉事務官

電話：(代表)03-5253-5111

内線 23339

(直通)03-5253-5642

F A X : 03-5253-5644

公立病院改革プラン策定状況等の調査結果

(調査日:平成22年3月31日)

目 次

I. 公立病院改革プランの策定状況	
1. 都道府県立病院の状況	・・・2
2. 市町村立、一部事務組合立及び広域連合立病院の状況	・・・3
II. 公立病院改革プランの主な内容	
1. 経常収支黒字化に係る計画	
(1) 平成20年度経常収支黒字病院数	・・・4
(2) 経常収支黒字化目標年度	・・・4
2. 再編・ネットワーク化に係る計画	
(1) 再編・ネットワーク化計画の状況	・・・5
(2) 平成21年度までに策定された再編・ネットワーク化計画の主な事例	・・・6
3. 経営形態の見直しに係る計画	
(1) 平成22年3月末現在の状況	・・・9
(2) 経営形態の見直しを決定済みの病院の見直し後の経営形態	
ア 総括表	・・・9
イ 都道府県立病院の状況	・・・10
ウ 市町村立、一部事務組合立及び広域連合立病院の状況	・・・11
III. 公立病院等の再編・ネットワーク化推進に係る都道府県の計画・構想等の策定状況	・・・13
IV. 公立病院改革プランに係る点検・評価・公表の状況	
1. 都道府県立病院の状況	・・・14
2. 市町村立、一部事務組合立及び広域連合立病院の状況	・・・15

I. 公立病院改革プランの策定状況

1. 都道府県立病院の状況(調査対象:47団体)

(平成22年3月末現在)

都道府県名	病院事業 設置団体 (地方独立行政法人 含む)	策定団体 (策定予定含む)	プラン策定状況			
			策定済み		平成22年度策定予定	
			平成20年度	平成21年度		策定予定時期
北海道	○	○	○			
青森県	○	○	○			
岩手県	○	○	○			
宮城県	○	○	○			
秋田県	○	○	○			
山形県	○	○	○			
福島県	○	○		○		
茨城県	○	○			○	平成22年6月
栃木県	○	○	○			
群馬県	○	○	○			
埼玉県	○	○	○			
千葉県	○	○	○			
東京都	○	○	○			
神奈川県	○	○	○			
新潟県	○	○		○		
富山県	○	○	○			
石川県	○	○	○			
福井県	○	○		○		
山梨県	○	○	○			
長野県	○	○	○			
岐阜県	○	○	○			
静岡県	○	○	○			
愛知県	○	○		○		
三重県	○	○	○			
滋賀県	○	○	○			
京都府	○	○	○		○	平成23年3月
大阪府	○	○	○			
兵庫県	○	○		○		
奈良県	○	○			○	平成22年5月
和歌山県	○	○	○			
鳥取県	○	○	○			
島根県	○	○	○			
岡山県	○	○	○			
広島県	○	○	○			
山口県	○	○	○			
徳島県	○	○	○			
香川県	○	○	○			
愛媛県	○	○	○			
高知県	○	○	○			
福岡県	○	○	○			
佐賀県	○	○	○			
長崎県	○	○	○			
熊本県	○	○	○			
大分県	○	○	○			
宮崎県	○	○	○			
鹿児島県	○	○	○			
沖縄県	○	○	○			
計	47	47	39	5	3	-
上記割合	-	100.0%	83.0%	10.6%	6.4%	-

(参考)前回調査 (H21年3月末)	団体数	策定済み	21年度策定予定
	47	39	8
上記割合	100.0%	83.0%	17.0%

2. 市町村立、一部事務組合立及び広域連合立病院の状況(調査対象:609団体)

(平成22年3月末現在)

都道府県名	病院事業 設置団体数 (地方独立行政法人 含む)	策定団体数 (策定予定含む)	プラン策定状況				
			策定済み		平成22年度策定予定		
			平成20年度	平成21年度		策定予定市町村	策定予定時期
北海道	81	81	73	8			
青森県	23	23	23				
岩手県	7	7	7				
宮城県	19	19	16	3			
秋田県	9	9	9				
山形県	15	15	14	1			
福島県	10	10	10				
茨城県	7	7	7				
栃木県	3	3	3				
群馬県	11	11	11				
埼玉県	12	12	10	2			
千葉県	20	20	13	6	1	銚子市	平成22年5月
東京都	9	9	9				
神奈川県	10	10	10				
新潟県	10	10	9	1			
富山県	9	9	8	1			
石川県	14	14	14				
福井県	6	6	6				
山梨県	11	11	11				
長野県	19	19	17	2			
岐阜県	12	12	12				
静岡県	19	19	19				
愛知県	22	22	22				
三重県	13	13	12	1			
滋賀県	10	10	8	2			
京都府	10	10	9	1			
大阪府	18	18	17	1			
兵庫県	24	24	23	1			
奈良県	7	7	3	4			
和歌山県	12	12	12				
鳥取県	6	6	6				
島根県	10	10	10				
岡山県	14	14	13		1	倉敷市	平成22年4月
広島県	12	12	9	2	1	神石高原町	平成23年3月
山口県	8	8	7	1			
徳島県	7	7	7				
香川県	8	8	8				
愛媛県	8	8	8				
高知県	8	8	7	1			
福岡県	13	13	12	1			
佐賀県	9	9	9				
長崎県	10	10	9	1			
熊本県	15	15	15				
大分県	4	4	4				
宮崎県	14	14	14				
鹿児島県	9	9	7	2			
沖縄県	2	2	2				
計	609	609	564	42	3	—	—
上記割合	—	100.0%	92.6%	6.9%	0.5%	—	—

(参考)前回調査 (H21年3月末)	団体数	策定済み	21年度策定予定	22年度以降策定予定	検討中・未定	策定せず
	609	564	41	2	1	1
上記割合	100.0%	92.6%	6.7%	0.3%	0.2%	0.2%

Ⅱ. 公立病院改革プランの主な内容

1. 経常収支黒字化に係る計画

(平成22年3月末現在)

公立病院改革プラン策定病院数	928
----------------	-----

(1) 平成20年度経常収支黒字病院数

平成20年度に経常収支が黒字の病院数	275
--------------------	-----

(2) 経常収支黒字化目標年度

経常収支黒字化目標年度	病院数	左記割合 (%)
平成21年度までに経常収支黒字化目標の病院(達成済病院含む)	285	30.7%
平成22年度に経常収支黒字化目標の病院	101	10.9%
平成23年度に経常収支黒字化目標の病院	210	22.6%
小 計	596	64.2%
平成24年度以降に経常収支黒字化目標の病院等	332	35.8%
合 計	928	100.0%

2. 再編・ネットワーク化に係る計画

(平成22年3月末現在)

公立病院改革プラン策定病院数	928
----------------	-----

(1) 再編・ネットワーク化計画の状況

再編・ネットワーク化計画の状況	病院数	左記割合 (%)
平成21年度までに再編・ネットワーク化計画を策定した病院	328	35.3%
再編・ネットワーク化計画を検討中の病院	494	53.2%
うち平成22年度策定予定の病院	92	9.9%
うち平成23年度策定予定の病院	141	15.2%
うち平成24年度以降策定予定の病院	261	28.1%
再編・ネットワーク化計画を策定しない病院	106	11.5%
合 計	928	100.0%

(2) 平成21年度までに策定された再編・ネットワーク化計画の主な事例

都道府県名	団体名	再編前	再編後
青森県	概要: 平成25年度末を目途に、医療圏内の病院機能を再編することで合意。		
	つがる西北五広域連合	(平成21年度) 五所川原市立西北中央病院(416床) 公立金木病院(176床) 鱒ヶ沢町立中央病院(140床) つがる市成人病センター(92床) 鶴田町立中央病院(130床)	(平成25年度) 中核病院(450床程度) サテライト病院(100床程度) サテライト病院(100床程度) サテライト診療所(無床) サテライト診療所(無床)
岩手県	概要: 平成19年4月に県立病院と市立病院を統合、再編。		
	岩手県 金石市	(平成18年度) 県立釜石病院(272床) 金石市立釜石市民病院(250床)	(平成21年度) 県立釜石病院(272床)
宮城県	概要: 平成20年4月の4病院3診療所体制から平成23年4月を目途に3病院4診療所体制に再編。		
	登米市	(平成21年度) 佐沼病院(300床) 豊里病院(99床) 米谷病院(49床) よねやま病院(53床) 登米診療所(無床) 上沼診療所(無床) 津山診療所(無床)	(平成23年度) 佐沼病院(228床) 豊里病院(99床) 米谷病院(49床) よねやま診療所(5床) 登米診療所(無床) 上沼診療所(無床) 津山診療所(無床)
秋田県	概要: 平成22年4月に厚生連北秋中央病院(厚生連)、米内沢病院(北秋田市上小阿仁村病院組合)、阿仁病院(北秋田市)3病院の医療機能を統合、再編。		
	北秋田市	(平成21年度) 厚生連北秋中央病院(厚生連、199床) 米内沢総合病院(組合、252床) 阿仁病院(北秋田市、60床)	(平成22年度) 北秋田市民病院 (北秋田市開設・指定管理者(厚生連、320床)) 米内沢病院(組合、65床) 阿仁国保診療所(北秋田市、無床)
山形県	概要: 平成20年4月に県立病院と市立病院を統合、再編し、地方独立行政法人化。		
	山形県 酒田市	(平成19年度) 山形県立日本海総合病院(528床) 酒田市酒田病院(400床)	(平成23年度): 山形県・酒田市病院機構(独法) 日本海総合病院(648床程度、急性期医療) 日本海総合病院 酒田医療センター(110床程度、回復期医療)
	置賜広域病院組合	(平成6年度) 長井市立総合病院(463床) 南陽市立総合病院(251床) 川西町立病院(98床) 飯豊町中央診療所(無床)	(平成21年度) 公立置賜総合病院(基幹病院、520床) 公立置賜長井病院(サテライト病院、110床) 公立置賜南陽病院(サテライト病院、50床) 公立置賜川西診療所(サテライト診療所、無床) 飯豊町国保診療所(サテライト診療所、無床)
福島県	概要: 平成24年度を目途に、県立喜多方病院と県立会津総合病院を統合、再編し、福島県立医科大学の附属病院化。		
	福島県	(平成21年度) 県立喜多方病院(50床) 県立会津総合病院(309床)	(平成24年度): 福島県立医科大学附属病院化 (仮)会津医療センター(230床程度)
東京都	概要: 医療機能の集約とネットワークの充実強化を実現するため都立病院の再編を実施。		
	東京都	(平成21年度) 広尾病院(482床) 大塚病院(508床) 駒込病院(906床) 墨東病院(772床) 府中病院(821床) 清瀬小児病院(303床) 八王子小児病院(90床) 梅ヶ丘病院(264床) 神経病院(304床) 松沢病院(1,264床)	(再編後(予定)) 救急・災害医療センター(検討中) 母子・リウマチ医療センター(検討中) がん・感染症医療センター(826床) 救急・総合医療センター(検討中) 多摩総合医療センター(789床) (H22.3開設) 小児総合医療センター(561床) (3病院統合、H22.3開設) 脳・神経難病医療センター(検討中) 精神医療センター(897床)

都道府県名	団体名	再編前	再編後
神奈川県	概要:平成22年4月に市立市民病院において市立うわまち病院と同一の経営形態(同一の指定管理者による運営)に移行し、2病院相互の医療機能を補完し、連携。		
	横須賀市	(平成21年度) 市立うわまち病院(417床、指定管理者) 市立市民病院(482床、直営)	市立うわまち病院(417床)・市立市民病院(482床) (同一指定管理者)
新潟県	概要:平成27年度を目途に、医療圏内の病院を再編し、基幹病院を設置。		
	新潟県 魚沼市 南魚沼市	(平成21年度) 県立小出病院(383床) 県立六日町病院(199床) 南魚沼市立ゆきぐに大和病院(199床) 魚沼市立堀之内病院(84床)	(平成27年度) (仮)魚沼基幹病院(高度医療、454床) (仮)南魚沼市立六日町病院(100床程度) (仮)南魚沼市立ゆきぐに大和病院 (仮)魚沼市立医療センター(仮、100床程度)
静岡県	概要:平成24年度末を目途に、両市立病院を統合、再編し、一部事務組合が経営主体で運営。		
	掛川市 袋井市	(平成21年度) 掛川市立総合病院(450床) 市立袋井市民病院(400床)	(平成24年度) 掛川市・袋井市新病院(500床程度)
愛知県	概要:平成20年4月に5病院を2グループと1つの病院に再編し、病床数についても段階的に見直し。		
	名古屋市	(平成19年度) 東市民病院(498床) 守山市民病院(200床) 城北病院(251床) 城西病院(305床) 緑市民病院(300床)	(平成23年度) 東部医療センター 東市民病院(504床、急性期医療機能充実) 守山市民病院(95床、緩和ケア等の充実) 西部医療センター 中央病院(500床、小児・周産期医療の充実) 城西病院(120床、高齢者医療の充実)→民間譲渡予定 緑市民病院(300床、二次救急医療に重点)
	概要:平成20年7月(今伊勢分院)、平成21年4月(尾西市民病院)の民間譲渡により4病院を2病院に再編し、病床種別についても見直し。		
	一宮市	(平成20年度) 一宮市立市民病院(560床) 一宮市立市民病院今伊勢分院(217床) 一宮市立尾西市民病院(186床 うち回復期 リハビリテーション病床38床) 一宮市立木曾川市民病院(138床 うち療養 病床48床)	(平成21年度) 一宮市立市民病院(560床) 一宮市立木曾川市民病院(138床 うち回復期 リハビリテーション病床48床) (H20.7 今伊勢分院、H21.4 尾西市民病院は民間譲渡)
	概要:平成22年度中の県立病院の廃止にあたり医療機能を市立病院に移転。		
	愛知県 一宮市 稲沢市	(平成21年度) 県立循環器呼吸器病センター(286床) 一宮市立市民病院(560床) 稲沢市民病院(392床)	(平成22年度) 県立循環器呼吸器病センター廃止 一宮市立市民病院(560床) (循環器医療・結核医療・感染症医療機能移転) 稲沢市民病院(392床) (心臓カテーテル治療など循環器内科の診療機能移転)
概要:平成22年4月に両市の病院事業を統合し、一部事務組合が経営主体で運営。			
東海市 知多市	(平成21年度) 東海市 東海市民病院(199床) 東海市民病院分院(154床) 知多市 知多市民病院(300床)	(平成22年度) 西知多医療厚生組合 東海市民病院(199床) 東海市民病院分院(154床) 知多市民病院(300床)	
三重県	概要:平成21年10月に地方独立行政法人を設立し、医療法人が経営する病院を統合、再編し、桑名市民病院分院として開院。		
	桑名市	(平成20年度) 桑名市民病院(234床) 医療法人和心会平田循環器病院(79床)	(平成21年度):桑名市民病院(独法) 桑名市民病院(234床) 桑名市民病院分院(79床)
大阪府	概要:平成22年4月に市立北市民病院を民間譲渡するにあたり政策医療を他の市民病院へ移転。		
	大阪市	(平成21年度) 市立総合医療センター(1,063床) 市立北市民病院(175床) 市立十三市民病院(280床) 市立住吉市民病院(198床)	(平成22年度):市立北市民病院民間譲渡 市立総合医療センター(1,063床、緩和医療機能移転) 市立十三市民病院(279床、結核医療機能移転) 市立住吉市民病院(198床)
兵庫県	概要:県立尼崎病院と県立塚口病院を統合、再編し、新病院を整備。		
	兵庫県	(平成21年度) 県立尼崎病院(500床) 県立塚口病院(400床)	(統合再編後) 県立尼崎病院・県立塚口病院(700床程度)

都道府県名	団体名	再編前	再編後
兵庫県	概要:平成23年4月を目途に、市立病院と神鋼加古川病院(株式会社)との間で経営統合及び地方独立行政法人化。		
	加古川市	(平成21年度) 加古川市民病院(411床) 神鋼加古川病院(198床)	(平成23年度):(仮)加古川市民病院機構(独法) (仮)加古川西市民病院 (仮)加古川東市民病院 →将来的には両病院の機能を統合し600床程度の新病院を整備
	概要:平成25年10月を目途に、両市立病院を統合、再編し、一部事務組合が経営主体で運営。		
和歌山県	三木市 小野市	(平成21年度) 三木市民病院(323床) 小野市民病院(220床)	(平成25年度) 北播磨総合医療センター(450床)
	串本町	(平成21年度) 国保直営串本病院(106床) 国保古座川病院(60床)	(平成22年度) (仮)串本町立病院(130床程度)
広島県	概要:平成22年4月に三原市立くいき市民病院を世羅中央病院企業団に再編。平成23年を目途に入院機能を集約化。		
	世羅中央病院企業団 三原市	(平成21年度) 公立世羅中央病院(110床) 三原市立くいき市民病院(45床)	(平成23年度) 公立世羅中央病院(155床) 無床診療所
山口県	概要:平成20年4月に山陽市民病院を小野田市民病院へ機能を統合、再編し、1病院体制へ移行。		
	山陽小野田市	(平成19年度) 小野田市民病院(215床) 山陽市民病院(160床)	(平成21年度) 山陽小野田市民病院(215床) (山陽市民病院の一部機能を民間譲渡)
香川県	概要:平成26年度を目途に、高松市民病院と香川病院を移転統合して新病院を整備し、塩江病院をその附属医療施設とする再編。		
	高松市	(平成21年度) 高松市民病院(417床) 香川病院(126床) 塩江病院(87床)	(平成26年度目途) 高松市新病院(360床程度) 附属医療施設
高知県	概要:平成25年度を目途に、県立安芸病院と県立芸陽病院を統合、再編し、新病院を開院。		
	高知県	(平成21年度) 県立安芸病院(258床) 県立芸陽病院(153床)	(平成25年度) (仮)安芸地域県立病院(270床(予定))
	概要:平成10年度に県と高知市が高知県・高知市病院組合を設立。平成17年3月に新病院開院。		
佐賀県	高知県・高知市 病院企業団	(平成16年度) 高知県立中央病院(400床) 高知市立市民病院(366床)	(平成21年度) 高知医療センター(632床)
	伊万里市 有田町	(平成21年度) 伊万里市立市民病院(64床) 有田共立病院(165床)	(平成23年度) (仮)伊万里有田地区統合病院(228床程度)
長崎県	概要:平成25年度を目途に、長崎市立市民病院と長崎市立病院成人病センターを統合。 ・長崎市立野母崎病院、長崎市立琴海病院は民間譲渡。		
	長崎市	(平成21年度) 市立市民病院(414床) 市立病院成人病センター(176床) 市立野母崎病院(65床) 市立琴海病院(61床)	(平成25年度) (仮)長崎市立病院(500床程度) (市立野母崎病院、市立琴海病院は民間譲渡)
	概要:平成21年4月に長崎県と島原地域、五島地域及び対馬地域の5市1町が「長崎県病院企業団」を設立。		
長崎県病院企業団	(平成20年度) 【長崎県】 県立精神医療センター(141床) 県立島原病院(254床) 【長崎県離島医療圏組合】 五島中央病院(304床) 上五島病院(186床) 対馬いづはら病院(199床) 富江病院(55床) 奈留病院(52床) 有川病院(50床) 奈良尾病院(60床) 中対馬病院(139床) 上対馬病院(84床)	(平成21年度) 精神医療センター(141床、精神科基幹病院) 【基幹病院】 島原病院(254床) 五島中央病院(304床) 上五島病院(186床) 対馬いづはら病院(199床、今後中対馬病院と統合予定) 【地域病院】 富江病院(55床) 奈留病院(52床) 有川病院(H21.11 診療所化、無床) 奈良尾病院(60床、H23 無床診療所化予定) 中対馬病院(139床、今後対馬いづはら病院と統合予定) 上対馬病院(84床)	
大分県	概要:平成22年10月に市立病院と県立病院の医療機能を統合し、県立病院施設を無床診療所化、公立おがた総合病院は増床。		
	大分県 豊後大野市	(平成21年度) 公立おがた総合病院(148床) 大分県立三重病院(165床)	(平成22年度) 豊後大野市民病院(199床) 豊後大野市民病院三重診療所(無床)

3. 経営形態の見直しに係る計画

(平成22年3月末現在)

公立病院改革プラン策定病院数	928
----------------	-----

(1) 平成22年3月末現在の状況

	プラン策定済病院数 (平成22年3月末現在の経営形態)		経営形態の見直し を行わない病院数	経営形態の見直し を行う予定の病院数	経営形態の見直しを 検討中の病院数	経営形態の見直しを 決定済みの病院数
		左記割合				
経営形態の見直しを行っていない病院 (地方公営企業法財務適用の病院)	521	56.1%	37	484	390	94
上記病院に対する割合	100.0%		7.1%	92.9%	-	-
既に経営形態の見直しを行っている病院	407	43.9%	219	188	159	29
上記病院に対する割合	100.0%		53.8%	46.2%	-	-
地方公営企業法全部適用	315	33.9%	131	184	156	28
指定管理者制度	53	5.7%	49	4	3	1
地方独立行政法人	19	2.1%	19	0	0	0
診療所	10	1.1%	10	0	0	0
民間譲渡	6	0.7%	6	0	0	0
再編による病院の廃止	4	0.4%	4	0	0	0
合計	928	100.0%	256	672	549	123
(上段)策定済団体に対する割合	100.0%		27.6%	72.4%	-	-
(下段)経営形態の見直しを行う 予定の病院に対する割合	-		-	100.0%	81.7%	18.3%

(2) 経営形態の見直しを決定済みの病院の見直し後の経営形態(123病院)

ア 総括表

	経営形態の見直しを決定済みの病院 :平成22年3月末現在の経営形態	見直し後の経営形態				
		地方公営企業法全部適用	地方独立行政法人	指定管理者制度	診療所	民間譲渡
地方公営企業法財務適用の病院	94	53	23	8	9	1
上記以外の病院	29	-	12	6	3	8
地方公営企業法全部適用の病院	28	-	11	6	3	8
指定管理者制度導入病院	1	-	1	-	-	-
合計	123	53	35	14	12	9

イ 都道府県立病院の状況(33病院)

■ 地方独立行政法人化予定病院(23病院)

No.	団体名	病院名	H22.3末現在 経営形態	予定時期
1	宮城県	循環器・呼吸器病センター	全部適用	H23
2		精神医療センター	全部適用	
3		がんセンター	全部適用	
4	神奈川県	足柄上病院	全部適用	H22
5		精神医療センター・芹香病院	全部適用	
6		精神医療センター・せりがや病院	全部適用	
7		がんセンター	全部適用	
8		循環器呼吸器病センター	全部適用	
9		こども医療センター	全部適用	
10	山梨県	県立中央病院	財務適用	H22
11		県立北病院	財務適用	
12	長野県	須坂病院	財務適用	H22
13		駒ヶ根病院	財務適用	
14		阿南病院	財務適用	
15		木曾病院	財務適用	
16		こども病院	財務適用	
17	岐阜県	岐阜県総合医療センター	財務適用	H22
18		岐阜県立多治見病院	財務適用	
19		岐阜県立下呂温泉病院	財務適用	
20	三重県	県立総合医療センター	全部適用	H24
21	山口県	総合医療センター	財務適用	H23
22		こころの医療センター	財務適用	
23	佐賀県	佐賀県立病院好生館	財務適用	H22

■ 指定管理者制度導入予定病院(6病院)

No.	団体名	病院名	H22.3末現在 経営形態	予定時期
1	北海道	江差病院	財務適用	～H24
2		羽幌病院	財務適用	
3		緑ヶ丘病院	財務適用	
4		向陽ヶ丘病院	財務適用	
5	新潟県	魚沼基幹病院	財務適用	H27～
6	三重県	県立志摩病院	全部適用	H24

■ 診療所化予定病院(1病院)

No.	団体名	病院名	H22.3末現在 経営形態	予定時期
1	大分県	大分県立三重病院	全部適用	H22

■ 民間譲渡予定病院(3病院)

No.	団体名	病院名	H22.3末現在 経営形態	予定時期
1	福島県	大野病院	全部適用	H23
2	三重県	県立一志病院	全部適用	-
3	愛媛県	県立三島病院	全部適用	H22

ウ 市町村立、一部事務組合立及び広域連立病院の状況(90病院)

■ 地方公営企業法全部適用予定病院(53病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	H22.3末現在 経営形態	予定時期
1	青森県	黒石市	黒石市国民健康保険黒石病院	財務適用	H22
2		五所川原市	国民健康保険五所川原市立西北中央病院	財務適用	H25
3		鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町立中央病院	財務適用	H25
4		公立金木病院組合	公立金木病院	財務適用	H25
5		一部事務組合下北医療センター	むつ総合病院	財務適用	H25
6	宮城県	塩竈市	塩竈市立病院	財務適用	H22
7		涌谷町	涌谷町国民健康保険病院	財務適用	H22
8		大河原町外1市2町保健医療組合	みやぎ県南中核病院	財務適用	H24
9	山形県	鶴岡市	鶴岡市立荘内病院	財務適用	H22
10		天童市	天童市民病院	財務適用	H22
11	福島県	公立小野町地方総合病院組合	公立小野町地方総合病院	財務適用	H22
12	茨城県	北茨城市	北茨城市立総合病院	財務適用	H25
13	千葉県	千葉市	千葉市立青葉病院	財務適用	H23
14			千葉市立海浜病院	財務適用	
15	神奈川県	平塚市	平塚市民病院	財務適用	H22
16		三浦市	三浦市立病院	財務適用	H22
17	新潟県	見附市	見附市立病院	財務適用	H22
18		南魚沼市	南魚沼市立ゆきぐに大和病院	財務適用	H22
19	富山県	富山市	富山市立富山市民病院	財務適用	H23
20	長野県	佐久市	佐久市立国保浅間総合病院	財務適用	H22
21	静岡県	掛川市	掛川市立総合病院	財務適用	H24
22		袋井市	袋井市立袋井市民病院	財務適用	H24
23	愛知県	稲沢市	稲沢市民病院	財務適用	H22
24	滋賀県	長浜市	市長浜病院	財務適用	H22
25			長浜市立湖北病院	財務適用	
26	大阪府	豊中市	市立豊中病院	財務適用	H24
27	島根県	公立雲南総合病院組合	公立雲南総合病院	財務適用	H23
28	山口県	美祢市	美祢市立病院	財務適用	H22
29			美祢市立美東病院	財務適用	
30	香川県	高松市	高松市民病院	財務適用	H23
31			高松市国民健康保険塩江病院	財務適用	
32			高松市国民健康保険香川病院	財務適用	
33		さぬき市	さぬき市民病院	財務適用	H22
34		三豊総合病院組合	財務適用	H22	
35	愛媛県	宇和島市	市立宇和島病院	財務適用	H22
36			宇和島市立吉田病院	財務適用	
37			宇和島市立津島病院	財務適用	
38		八幡浜市	市立八幡浜総合病院	財務適用	H22
39	高知県	いの町	いの町立国民健康保険仁淀病院	財務適用	H23
40		佐川町	佐川町立高北国民健康保険病院	財務適用	H22
41	福岡県	田川市	田川市立病院	財務適用	H22
42	佐賀県	伊万里市	伊万里市立市民病院	財務適用	H23
43		有田町	有田共立病院	財務適用	H22
44		太良町	町立太良病院	財務適用	H22
45	熊本県	八代市	国民健康保険八代市立病院	財務適用	H22～24
46		水俣市	国保水俣市立総合医療センター	財務適用	H22
47		山鹿市	山鹿市立病院	財務適用	H22
48		天草市	牛深市民病院	財務適用	H22
49			栖本病院	財務適用	
50			新和病院	財務適用	
51			河浦病院	財務適用	
52		球磨郡公立多良木病院組合	球磨郡公立多良木病院	財務適用	H22
53	大分県	杵築市	杵築市立山香病院	財務適用	H23

■ 地方独立行政法人化予定病院(12病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	H22.3末現在 経営形態	予定時期
1	千葉県	組合立国保成東病院	組合立国保成東病院	財務適用	H22
2	静岡県	浜松市	県西部浜松医療センター	指定管理者	H23
3	京都府	京都市	京都市立病院	財務適用	H23
4			京都市立京北病院	財務適用	
5	大阪府	泉佐野市	市立泉佐野病院	全部適用	H23
6	兵庫県	明石市	明石市立市民病院	財務適用	H23
7		加古川市	加古川市民病院	財務適用	H23
8	山口県	下関市	下関市立中央病院	財務適用	H24
9	福岡県	福岡市	福岡市立こども病院・感染症センター	財務適用	H22
10			福岡市民病院	財務適用	
11		大牟田市	大牟田市立総合病院	財務適用	H22
12		川崎町	川崎町立病院	財務適用	H23

■ 指定管理者制度導入予定病院(8病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	H22.3末現在 経営形態	予定時期
1	北海道	池田町	池田町立病院	財務適用	H23
2	秋田県	北秋田市	北秋田市民病院	財務適用	H22
3	神奈川県	横須賀市	横須賀市立市民病院	財務適用	H22
4	新潟県	阿賀野市	水原郷病院	全部適用	H22
5	岐阜県	多治見市	多治見市民病院	全部適用	H22
6	愛知県	名古屋市	緑市民病院	全部適用	~H24
7	岡山県	岡山市	岡山市立金川病院	全部適用	H24
8	愛媛県	西条市	西条市立周桑病院	全部適用	H22

■ 診療所化予定病院(11病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	H22.3末現在 経営形態	予定時期
1	北海道	幌加内町	幌加内町国民健康保険病院	財務適用	H24
2		幌延町	幌延町立病院	財務適用	H23
3		枝幸町	枝幸町国民健康保険歌登病院	財務適用	H23
4	青森県	つがる市	つがる市立成人病センター	財務適用	H25
5		鶴田町	国民健康保険鶴田町立中央病院	財務適用	H25
6	宮城県	登米市	登米市立よねやま病院	全部適用	H23
7	埼玉県	飯能市	飯能市国民健康保険飯能市立病院	財務適用	H22
8	広島県	三原市	三原市立くいな市民病院	財務適用	H23
9	長崎県	長崎県病院企業団	奈良尾病院	全部適用	H23
10	宮崎県	諸塚村	諸塚村国民健康保険病院	財務適用	H23
11	鹿児島県	日置市	日置市民病院	財務適用	H22

■ 民間譲渡予定病院(6病院)

No.	都道府県名	団体名	病院名	H22.3末現在 経営形態	予定時期
1	福島県	いわき市	いわき市立常磐病院	全部適用	H22
2	愛知県	名古屋市	西部医療センター城西病院	全部適用	H23
3	大阪府	大阪市	大阪市立北市民病院	全部適用	H22
4	福岡県	北九州市	北九州市立若松病院	全部適用	H23
5	長崎県	長崎市	琴海病院	全部適用	H22
6		西海市	西海市立病院	財務適用	H23

Ⅲ. 公立病院等の再編・ネットワーク化推進に係る都道府県の計画・構想等の策定状況

(平成22年3月末現在)

都道府県名	計画・構想等の策定状況					
	策定済み		平成22年度 策定予定	平成23年度以降 策定予定	策定予定時期	策定せず
	平成20年度	平成21年度				
北海道	○					
青森県	○(一部)			○	検討中	
岩手県	○					
宮城県		○				
秋田県		○(一部)		○	検討中	
山形県	○					
福島県		○				
茨城県	○					
栃木県				○	平成26年3月	
群馬県		○				
埼玉県				○	平成25年3月	
千葉県		○				
東京都		○				
神奈川県	○					
新潟県		○				
富山県			○			
石川県				○	平成23年度	
福井県	○					
山梨県	○					
長野県		○				
岐阜県		○				
静岡県		○				
愛知県	○					
三重県		○				
滋賀県		○				
京都府						○
大阪府	○					
兵庫県	○					
奈良県		○				
和歌山県	○					
鳥取県			○			
島根県	○					
岡山県		○				
広島県			○			
山口県	○					
徳島県	○					
香川県	○					
愛媛県		○				
高知県			○			
福岡県	○					
佐賀県	○					
長崎県	○					
熊本県	○					
大分県	○					
宮崎県	○					
鹿児島県	○					
沖縄県				○	平成24年3月	
計	22 (一部策定団体を除く。)	14 (一部策定団体を除く。)	4	6	—	1
上記割合	46.8%	29.8%	8.5%	12.8%	—	2.1%

(参考)前回調査 (H21年3月末)	策定済み	21年度内策定予定	22年度以降策定予定又は時期未定	検討中・未定	策定せず
	22	16	5	4	0
上記割合	46.8%	34.1%	10.6%	8.5%	0.0%

IV. 公立病院改革プランに係る点検・評価・公表の状況

1. 都道府県立病院の状況

(平成22年3月末現在)

都道府県名	プラン策定済団体	プランの公表	プラン実施状況に係る 点検・評価の実施	委員会等の設置	
				委員会等の設置	点検・評価内容の公表
北海道	○	○	○		○
青森県	○	○			
岩手県	○	○	○	○	○
宮城県	○	○			
秋田県	○	○	○		○
山形県	○	○			
福島県	○	○	○	○	○
茨城県	—	—	—	—	—
栃木県	○	○	○	○	○
群馬県	○	○	○	○	○
埼玉県	○	○			
千葉県	○	○	○	○	○
東京都	○	○	○	○	○
神奈川県	○	○	○	○	○
新潟県	○	○	○		
富山県	○	○	○	○	○
石川県	○	○			
福井県	○	○			
山梨県	○	○			
長野県	○	○			
岐阜県	○	○	○		○
静岡県	○	○			
愛知県	○	○			
三重県	○	○	○		○
滋賀県	○	○	○	○	○
京都府	—	—	—	—	—
大阪府	○	○	○	○	○
兵庫県	○	○			
奈良県	—	—	—	—	—
和歌山県	○	○	○	○	
鳥取県	○	○	○	○	○
島根県	○	○			
岡山県	○	○	○	○	○
広島県	○	○			
山口県	○	○	○		○
徳島県	○	○	○	○	○
香川県	○	○	○	○	○
愛媛県	○	○			
高知県	○	○			
福岡県	○	○	○	○	○
佐賀県	○	○			
長崎県	○	○	○	○	○
熊本県	○	○			
大分県	○	○	○	○	
宮崎県	○	○	○	○	○
鹿児島県	○	○			
沖縄県	○	○			
計	44	44	25	19	22
策定団体に対する割合	—	100.0%	56.8%	—	—

2. 市町村立、一部事務組合立及び広域連合立病院の状況

(平成22年3月末現在)

都道府県名	プラン策定済 団体数	プランの公表			プラン実施状況に 係る点検・評価の 実施	委員会等 の設置	点検・評価内容 の公表
		公表済	未実施	未実施団体			
北海道	81	81			50	49	40
青森県	23	23			11	11	7
岩手県	7	7			4	4	3
宮城県	19	19			13	12	11
秋田県	9	9			3	3	3
山形県	15	15			10	9	8
福島県	10	10			6	5	5
茨城県	7	7			1	1	1
栃木県	3	3			3	3	3
群馬県	11	9	2	吾妻広域町村圏振興整備組合 西吾妻福祉病院組合	7	6	6
埼玉県	12	11	1	越谷市	5	4	1
千葉県	19	18	1	大網白里町	5	3	4
東京都	9	9			5	5	3
神奈川県	10	10			6	5	5
新潟県	10	9	1	阿賀野市	4	4	2
富山県	9	9			5	5	5
石川県	14	14			7	7	4
福井県	6	6			2	2	1
山梨県	11	11			8	7	4
長野県	19	18	1	上田市	12	11	6
岐阜県	12	12			10	10	8
静岡県	19	19			11	9	8
愛知県	22	22			12	11	10
三重県	13	13			8	7	6
滋賀県	10	10			6	6	5
京都府	10	10			6	6	5
大阪府	18	17	1	東大阪市	7	7	4
兵庫県	24	24			18	18	8
奈良県	7	7			4	4	1
和歌山県	12	12			12	12	12
鳥取県	6	6			5	5	5
島根県	10	10			8	8	8
岡山県	13	13			7	6	3
広島県	11	11			4	4	4
山口県	8	8			3	3	2
徳島県	7	7			6	5	2
香川県	8	7	1	綾川町	3	3	2
愛媛県	8	8			5	4	2
高知県	8	8			5	5	3
福岡県	13	13			10	5	10
佐賀県	9	9			3	3	3
長崎県	10	9	1	雲仙・南島原保健組合	7	7	6
熊本県	15	15			9	7	6
大分県	4	3	1	豊後大野市	4	4	3
宮崎県	14	13	1	日南市	9	8	7
鹿児島県	9	8	1	公立種子島病院組合	5	5	3
沖縄県	2	2			2	1	2
計	606	594	12		356	329	260
策定団体に 対する割合	—	98.0%	2.0%		58.7%	—	—